

学校給食費の無償化(補助)について

佐藤 龍彦



〔質問〕学校給食費の無償化が全国的に進んでいる。本市においては2月定例会で、食材価格の高騰により、平成21年度以来の学校給食費の引き上げを実施することとなった。

そのような中、今議会において、新型コロナウイルスウィルス感染症対応地地方創生臨時交付金を活用して、今年度分の学校給食費が据え置かれることになり、保護者から歓迎の声が寄せられている。

来年度以降の学校給食費の見直しについて伺う。

〔答弁〕「教育長」本年度

は新型コロナウイルス感染症対応地地方創生臨時交付金を活用できたため、学校給食費を実質的に据え置くことができたが、来年度以降はこの財源等も含めて未定である。また、現段階で今後の給食費の見直しを立てることは、社会情勢等の関係もあり困難であると認識している。

今後はさまざまな情勢を踏まえながら、学校給食の質や量、栄養バランスの取れた学校給食を提供するため、学校給食運営審議会に諮りながら、適正な給食費を検討していきたい。

〔質問〕今後、本市も学校給食費の無償化や一部補助を含め、保護者負担の軽減を図ることは考えられないか伺う。

〔答弁〕「市長」学校給食法第11条に学校給食に関する経費の負担が規定されており、食材費は原則として保護者負担とされている。県内で学校給食費の無償化等を進めている自治体があることは承知しているが、義務教育においては

全国平等な教育環境が求められるところであり、学校給食費の無償化は学校給食法第11条の規定見直しとともに、国が行うべきと考えている。学校給食の無償化や補助等についても、その財源を確保する必要があるため、現段階では国から何らかの財政支援がなければ、慎重に判断せざるを得ないと考えている。

【その他の質問】

◎加齢性難聴者の補聴器購入助成について

◎国民健康保険に加入している子どもの均等割の軽減について

マイナンバーカード交付率向上について

大森 貴之



〔質問〕本市におけるマイナンバーカードの普及数および普及率について伺う。

〔答弁〕「市民生活課長」令和5年5月31日現在で2万1千782枚、交付率は67.0%である。

〔質問〕本市におけるマイナンバーカードを利用し得られる行政サービスの内容を伺う。

〔答弁〕「デジタル推進課長」転出届、転入予約オンラインで行う「引越シワンストップサービス」

「児童手当等の受給資格および児童手当の額についての認定請求など子育て関係の15手

続き、要介護・要支援認定の申請など介護関係

の11手続きほか、被災者支援として罹災証明書のオンラインによる申請などが可能となっている。

〔質問〕市内57件ある医療機関のうち、マイナンバーカードの健康保険証利用参加の医療機関の数を伺う。

〔答弁〕「健康推進課長」マイナンバーカードの健康保険証利用可能な薬局を含めた医療機関は49件である。

〔質問〕保険証の切り替え、口座登録を市役所窓口にて手続きした人数を伺う。

〔答弁〕「デジタル推進課長」保険証機能の設定は8千715件、公金受取口座の登録は7千823件となっている。

〔質問〕現在、全国的にマイナンバーカードに関するトラブルが発生

しているが、本市における不具合発生があるか伺う。

〔答弁〕「デジタル推進課長」マイナンバーカードの誤登録事案で1件発生しており、総務省には報告済みである。

〔質問〕今後、本市としてマイナンバーカードの交付率を上げるための施策を伺う。

〔答弁〕「デジタル推進課長」申請サポートおよび夜間休日交付窓口を継続。県と連携して出張申請サポート窓口の設置を今年の秋頃に計画している。

◎高校3年生までの医療費無料化について

〔質問〕本市においても早急を実施すべきと考えるが見解を伺う。

〔答弁〕「市長」公立刈田総合病院が市立病院として新たなスタートを切り、公設民営のもと今後の財政運営の見通しが立てられるようになったことから、実施に向けて前向きに検討していきたい。